



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 七十七銀行
コード番号 8341 URL <https://www.77bank.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 小林 英文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 小林 寛

TEL 022-267-1111

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	32,043	0.3	11,651	6.0	7,878	5.0
2022年3月期第1四半期	31,935	0.2	10,982	22.1	7,497	28.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 16,881百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 11,936百万円 (30.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	106.56	
2022年3月期第1四半期	101.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,571,051	493,506	4.6
2022年3月期	10,688,166	513,316	4.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 493,506百万円 2022年3月期 513,316百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		27.50		40.00	67.50
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	0.4	12,000	1.5	162.33
通期	33,000	0.0	22,000	1.0	297.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	76,655,746 株	2022年3月期	76,655,746 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,701,405 株	2022年3月期	2,733,838 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	73,924,228 株	2022年3月期1Q	73,892,401 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

[目 次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
（会計方針の変更）	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
[説明資料] 2022年度第1四半期決算について【単体ベース】	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益の減少等によりその他経常収益が減少したものの、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したこと等から、前年同期比1億8百万円増加の320億43百万円となりました。

他方、経常費用は、国債等債券償還損の減少等によりその他業務費用が減少したこと等から、前年同期比5億61百万円減少の203億91百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比6億69百万円増加の116億51百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3億81百万円増加の78億78百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金は減少したものの、個人預金が増加したこと等から、前連結会計年度末比866億円増加し、8兆9,064億円となりました。

一方、貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、前連結会計年度末比231億円増加し、5兆3,524億円となりました。また、有価証券は、投資信託等が増加したものの、社債が減少したこと等から、前連結会計年度末比47億円減少し、3兆1,175億円となりました。

なお、総資産の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比1,171億円減少し、10兆5,710億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、2022年5月13日に公表した業績予想から修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,968,005	1,823,091
コールローン及び買入手形	—	14,783
買入金銭債権	2,000	4,000
商品有価証券	20,361	20,597
金銭の信託	106,816	103,759
有価証券	3,122,322	3,117,578
貸出金	5,329,342	5,352,483
外国為替	7,038	5,190
リース債権及びリース投資資産	20,523	20,872
その他資産	108,636	107,296
有形固定資産	31,650	31,083
無形固定資産	313	154
繰延税金資産	915	866
支払承諾見返	33,355	33,337
貸倒引当金	△63,114	△64,044
資産の部合計	10,688,166	10,571,051
負債の部		
預金	8,606,923	8,603,370
譲渡性預金	212,820	303,060
コールマネー及び売渡手形	29,128	16,538
債券貸借取引受入担保金	1,251	1,321
借用金	1,168,093	1,004,172
外国為替	180	168
その他負債	90,206	93,481
役員賞与引当金	87	—
退職給付に係る負債	15,793	15,166
役員退職慰労引当金	43	28
株式給付引当金	893	934
睡眠預金払戻損失引当金	238	218
偶発損失引当金	789	756
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	15,044	4,989
支払承諾	33,355	33,337
負債の部合計	10,174,850	10,077,545
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,075	20,075
利益剰余金	392,541	397,431
自己株式	△6,445	△6,385
株主資本合計	430,831	435,780
その他有価証券評価差額金	87,425	62,368
繰延ヘッジ損益	△134	△82
退職給付に係る調整累計額	△4,805	△4,561
その他の包括利益累計額合計	82,485	57,725
純資産の部合計	513,316	493,506
負債及び純資産の部合計	10,688,166	10,571,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	31,935	32,043
資金運用収益	18,672	20,634
(うち貸出金利息)	10,415	10,975
(うち有価証券利息配当金)	8,116	9,189
役務取引等収益	4,558	4,521
その他業務収益	3,883	3,864
その他経常収益	4,821	3,023
経常費用	20,952	20,391
資金調達費用	164	179
(うち預金利息)	41	66
役務取引等費用	887	947
その他業務費用	4,807	3,792
営業経費	13,368	12,955
その他経常費用	1,725	2,517
経常利益	10,982	11,651
特別利益	—	—
特別損失	0	10
減損損失	—	10
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	10,982	11,640
法人税、住民税及び事業税	2,789	3,025
法人税等調整額	696	737
法人税等合計	3,485	3,762
四半期純利益	7,497	7,878
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,497	7,878

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	7,497	7,878
その他の包括利益	4,438	△24,759
その他有価証券評価差額金	4,155	△25,056
繰延ヘッジ損益	50	52
退職給付に係る調整額	232	244
四半期包括利益	11,936	△16,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,936	△16,881

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

2022年度第1四半期決算について【単体ベース】

1. 収益状況

2022年度第1四半期累計期間の**コア業務純益**は、資金利益の増加および経費の減少等により、前年同期比20億61百万円増益の126億63百万円となりました。**経常利益**は、有価証券関係損益が減少したものの与信関係費用の減少等により、前年同期比10億75百万円増益の119億37百万円となりました。また、**四半期純利益**は、前年同期比6億71百万円増益の83億41百万円となりました。

5月13日に公表した2022年度第2四半期累計期間(中間期)の業績予想に対しては概ね計画どおりに推移しており、現時点において業績予想の修正はありません。

(単位:百万円)

	2022年度 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)	前年同期比	2021年度 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)	2022年度 第2四半期 累計期間 業績予想 (6ヵ月間)
経常収益	29,155	144	29,011	
業務粗利益	23,426	3,058	20,368	
[コア業務粗利益]	[24,383]	[1,566]	[22,817]	
資金利益	21,199	1,954	19,245	
役員取引等利益	3,120	△ 162	3,282	
その他業務利益	△ 893	1,266	△ 2,159	
うち国債等債券損益	△ 957	1,492	△ 2,449	
うち外国為替売買損益	379	442	△ 63	
経費	11,719	△ 496	12,215	
うち人件費	6,340	△ 127	6,467	
うち物件費	4,544	△ 300	4,844	
実質業務純益	11,706	3,554	8,152	
[コア業務純益]	[12,663]	[2,061]	[10,602]	[18,500]
[コア業務純益(除く投資信託解約損益)]	[8,980]	[1,739]	[7,241]	
一般貸倒引当金繰入額①	41	△ 424	465	
業務純益	11,665	3,978	7,687	
臨時損益	272	△ 2,904	3,176	
うち不良債権処理額(△)②	866	△ 96	962	
うち偶発損失引当金戻入益③	32	32	-	
うち償却債権取立益④	-	△ 7	7	
うち株式等関係損益	1,993	△ 1,330	3,323	
うち金銭の信託運用損益	△ 481	△ 1,607	1,126	
経常利益	11,937	1,075	10,862	18,000
特別損益	△ 10	△ 10	-	
うち減損損失(△)	10	10	-	
法人税、住民税等(調整額含)	3,584	392	3,192	
四半期(中間)純利益	8,341	671	7,670	12,000
与信関係費用[①+②-③-④]	875	△ 545	1,420	

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益
 2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益
 4. コア業務純益(除く投資信託解約損益)=コア業務純益-投資信託解約益
 投資信託解約益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券損益に計上しております。

(参考1) 与信関係費用の内訳

(単位:百万円)

	2022年度 第1四半期 累計期間		2021年度 第1四半期 累計期間
		前年同期比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	41	△ 424	465
不良債権処理額(△) ②	866	△ 96	962
個別貸倒引当金繰入額	816	△ 30	846
偶発損失引当金繰入額	-	△ 4	4
責任共有制度負担金	50	△ 61	111
偶発損失引当金戻入益 ③	32	32	-
償却債権取立益 ④	-	△ 7	7
与信関係費用 [①+②-③-④]	875	△ 545	1,420

(参考2) 有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	2022年度 第1四半期 累計期間		2021年度 第1四半期 累計期間
		前年同期比	
国債等債券損益	△ 957	1,492	△ 2,449
売却益	13	△ 55	68
償還益	20	20	-
売却損	2	△ 455	457
償還損	987	△ 1,073	2,060
償却 ①	-	-	-
株式等関係損益	1,993	△ 1,330	3,323
売却益	2,159	△ 1,271	3,430
売却損	165	165	-
償却 ②	-	△ 106	106
金銭の信託運用損益	△ 481	△ 1,607	1,126
有価証券減損処理額 ①+②	-	△ 106	106

2. 主要勘定等の状況 (末残ベース)

(1) 貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、2022年3月末比 237億円増加しました。前年同期との比較でも 5.9%、3,002億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
貸出金	53,639	237	3,002	53,402	50,637
うち 中小企業等向け貸出	34,478	247	2,553	34,231	31,925
中小企業向け	21,896	157	2,160	21,739	19,736
個人向け	12,582	90	393	12,492	12,189
うち住宅ローン	12,097	105	447	11,992	11,650
うち地公体等向け貸出	6,370	△ 145	△ 240	6,515	6,610
中小企業等貸出比率	64.2	0.1	1.2	64.1	63.0

(うち宮城県内)

貸出金	38,320	227	1,824	38,093	36,496
うち 中小企業等向け貸出	28,529	240	1,672	28,289	26,857
中小企業向け	16,374	147	1,271	16,227	15,103
個人向け	12,155	93	401	12,062	11,754
うち住宅ローン	11,689	104	450	11,585	11,239
うち地公体等向け貸出	5,289	△ 128	△ 299	5,417	5,588
中小企業等貸出比率	74.4	0.2	0.9	74.2	73.5
宮城県内貸出金シェア	44.4	0.3	0.9	44.1	43.5

(注) 2022年6月末の宮城県内貸出金シェアは、2022年5月末の計数。

(2) 有価証券

有価証券残高は、投資信託等が増加したものの、社債が減少したこと等から、2022年3月末比48億円減少しました。前年同期との比較でも25億円の減少となりました。

(単位:億円)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
有価証券	31,270	△ 48	△ 25	31,318	31,295
株	1,486	△ 30	9	1,516	1,477
債	21,566	△ 286	△ 286	21,852	21,852
国	2,781	△ 22	403	2,803	2,378
地方	9,622	△ 22	319	9,644	9,303
社	9,163	△ 242	△ 1,008	9,405	10,171
その他	8,218	268	252	7,950	7,966

(参考) 金銭の信託	1,038	△ 30	△ 65	1,068	1,103
------------	-------	------	------	-------	-------

(有価証券評価差額)

有価証券	851	△ 333	△ 637	1,184	1,488
株	723	△ 37	△ 15	760	738
債	△ 216	△ 99	△ 286	△ 117	70
その他	344	△ 197	△ 336	541	680

(参考) 金銭の信託	27	△ 26	△ 54	53	81
------------	----	------	------	----	----

(3) 預金(譲渡性預金を含む)

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金は減少したものの、個人預金が増加したこと等から、2022年3月末比854億円増加しました。前年同期との比較でも2.6%、2,324億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
預金+譲渡性預金合計	89,318	854	2,324	88,464	86,994
うち個人預金	59,021	1,680	2,530	57,341	56,491
うち法人預金	21,822	376	40	21,446	21,782
うち公金預金	8,200	△ 927	△ 231	9,127	8,431

(うち宮城県内)

預金+譲渡性預金合計	83,746	718	2,140	83,028	81,606
うち個人預金	56,514	1,640	2,491	54,874	54,023
うち法人預金	19,142	292	△ 157	18,850	19,299
うち公金預金	7,840	△ 938	△ 182	8,778	8,022
宮城県内預金シェア	57.0	△ 0.9	△ 0.4	57.9	57.4

(注) 1. 宮城県内預金シェア(譲渡性預金は含まない)は、ゆうちょ銀行を除く。

2. 2022年6月末の宮城県内預金シェアは、2022年5月末の計数。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、仕組債等が増加したものの、投資信託が減少したこと等から、2022年3月末比28億円減少しました。前年同期との比較では4.3%、226億円の増加となりました。

(単位:億円)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
預り資産残高	5,370	△ 28	226	5,398	5,144
投資信託	844	△ 25	56	869	788
保険	3,131	△ 22	△ 39	3,153	3,170
公共債	771	△ 2	21	773	750
外貨預金	289	6	91	283	198
仕組債等(仲介)	335	15	97	320	238

(注) 外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

(参考) グループ預り資産残高

(単位:億円)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
グループ預り資産残高	6,668	8	366	6,660	6,302

(注) グループ預り資産残高は、当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計。

3. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

要管理債権以下の合計残高は、2022年3月末比4億円減少の1,100億円となりました。
不良債権比率は2022年3月末比0.02ポイント低下し、2.01%となりました。

(単位:億円)

	2022年6月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	120	7	113
危険債権	656	△ 12	668
要管理債権	324	1	323
小計(A)	1,100	△ 4	1,104
正常債権	53,455	247	53,208
合計(B)	54,555	243	54,312
不良債権比率(A) / (B)	2.01%	△ 0.02%	2.03%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は1.87%となります。

(単位:億円)

	2022年6月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	2	40
危険債権	656	△ 12	668
要管理債権	324	1	323
小計(A)	1,022	△ 9	1,031
正常債権	53,455	247	53,208
合計(B)	54,477	238	54,239
部分直接償却額	78	5	73
不良債権比率(A) / (B)	1.87%	△ 0.03%	1.90%

4. 自己資本比率

自己資本額が84億円増加したものの、リスクアセットが953億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は2022年3月末比0.03%低下し、9.98%となりました。

(単位:億円、%)

	2022年6月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
自己資本比率〔国内基準〕 a/b	9.98	△ 0.03	10.01
自己資本額 a	4,529	84	4,445
(コア資本に係る基礎項目の額)	(4,531)	(83)	(4,448)
(コア資本に係る調整項目の額)	(2)	(△ 1)	(3)
リスクアセット b	45,356	953	44,403

(注) 2022年6月末の計数は速報値。